

2012 日台ビジネスアライアンス
勉強会資料

2012年6月6日

仁美国際股份有限公司

はじめに

日本のものづくり、技術力、ブランドなど日本企業の優位性は言い尽くされてきました。中でも食品、消費財、サービス業などは所得水準に大きな変化のあるアジア諸国において技術、ノウハウが大きく活かせる分野であり注目されています。

広大な市場であるアジア、中国市場でのビジネス拡大は多くの日本企業の課題であり市場開拓をどうしても自力で取組み、地場特化ができず悩みを抱えてしまう例も多いようです。

我々は、特に中国における日本企業と台湾企業とのアライアンスが日系企業単独、他国企業とのアライアンスより生存率を上げ日本と台湾の組み合わせがビジネス上効果的な点に特に着目しています。

日本における台湾企業の存在感はそれほど大きくはありませんが、中国大陸においては液晶、半導体、自動車部品、食品など多くの産業で市場シェアを握り幅広く活躍しています。

地理的に近いということは勿論ですが、親日家が多く歴史上の日本との特殊な関係を理解し、台湾企業と事業展開をすることは、海外事業、特に中華圏でのビジネス第一歩としての足がかりとなり、台湾企業にとってもビジネスチャンスを生み出し日台双方企業にとって有益であると考えております。

1 企業概要

設立 : 2011年8月
英語名 : Synergy Global Management Inc.
住所 : 台北市基隆路一段333號
国際貿易大樓12階1205室
資本金 : NT\$8,000,000
董事長 : 浜島貴仁
事業内容 : 顧問業務、代理店業務、外食事業
電話 : 02-2757-7280
FAX : 02-2757-7293
URL : <http://www.ran-mei.com>
経営理念 : 日台連携による貿易、投資促進
サービス産業の国際化促進
台湾美食の国際化促進

浜島貴仁 略歴

1993年3月 青山学院大学経営学部卒業

1993年4月 第一勧業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入行
香港支店国際金融課、グローバルシンジケーション部調査役、
台北支店ビジネスソリューション課長など香港、台湾に通算10年駐在。
日系・外資系企業、政府機関への国際金融事業、アドバイザー業務
暦は14年。



出所：国贸大樓HP

2 ビジネスの特徴

ビジネスモデル

- ・日台アライアンスに特化したユニークなビジネスモデル
- ・アライアンスによるビジネス促進が社名Synergyの由来です

ネットワーク

- ・行政機関、事業法人等幅広いネットワークを保有
- ・各分野のキーパーソンと協力関係があり情報収集力に強み

ソリューション

- ・貿易、投資、調査など多様なニーズに対応
- ・産業横断的なソリューションを提供



3 一般的な課題とニーズへの対応

現状

- 日本国内事業が中心。海外事業について今後積極展開の方針
- 海外ビジネス固有の進め方に必要以上な時間・労力を費やされることがある
- 現地投資情報、現地パートナー企業の情報不足
- 海外業務に精通した人材不足

内需低迷
震災、円高

海外進出
ニーズの高まり

企業価値向上
知名度アップ
人材育成

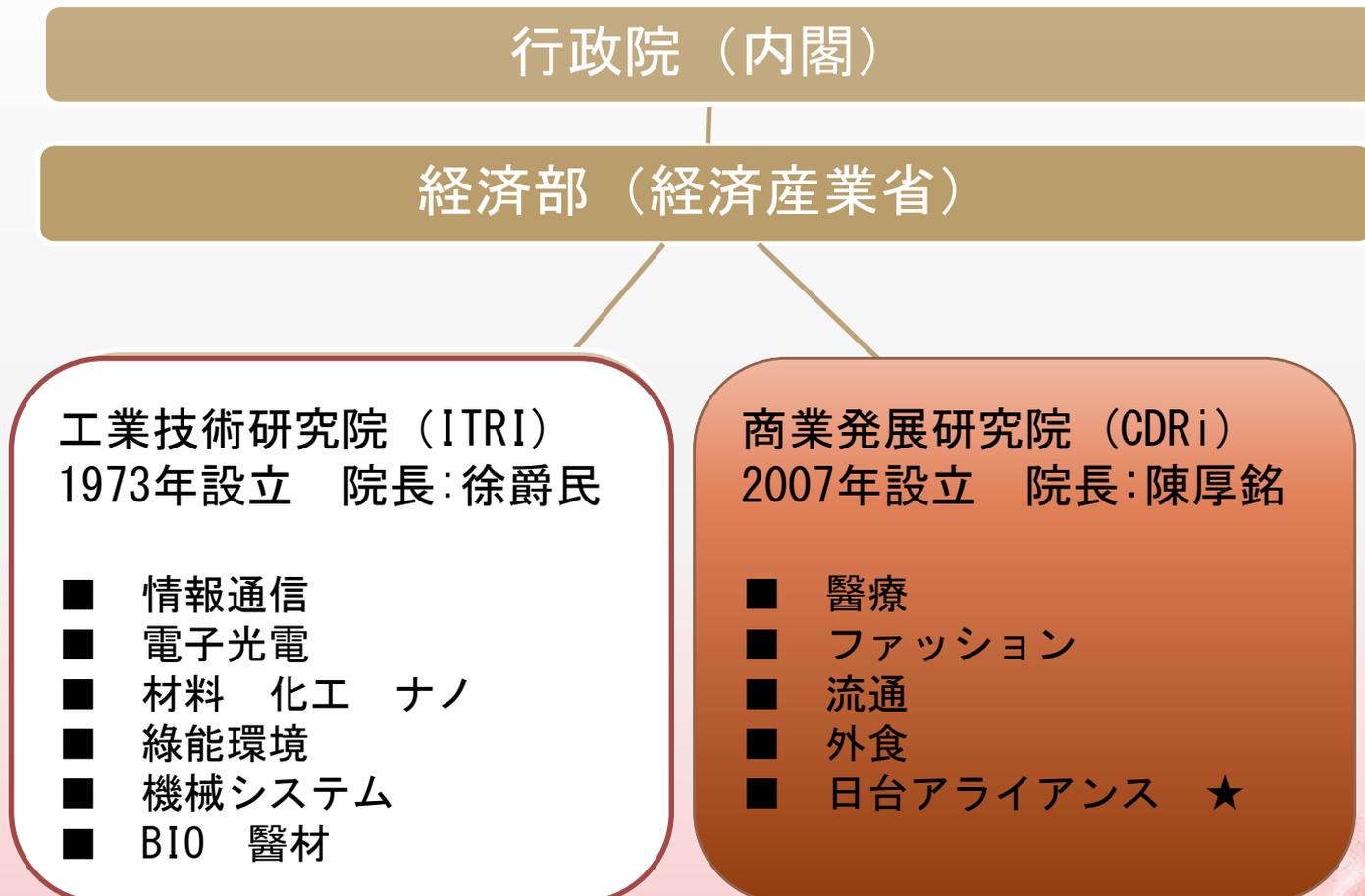
事業顧問として弊社がソリューションを提供
業務企画段階から戦略策定を支援
現地情報の提供、パートナー候補の選定の支援
契約締結までを一貫サポート

4-1 台湾の施策 ～サービス産業へ注力～

“サービス業を重要な施策と位置づけ国際化に向けた取組みを強化”

戦略/制度内容	目標/関連措置
サービス業革新をサポートする新研究計画 ASSTD (2005)	<ul style="list-style-type: none"> サービス業の革新を促進:新しいサービス商品に力を入れ、新たな経営・営業モデル、或いは新しい商業応用技術の革新的開発; 二つの計画:革新研究発計画(革新R&D, 概念プランニング、R&Dアライアンス、価値を加える応用)及びサービス革新競争計画。
研發サービス産業推進計画(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 革新的なビジネスモデルのマルチ開発を企業に奨励する。
流通サービス業商店実験推進計画(2010)	<ul style="list-style-type: none"> 業者に適した革新的なサービスモデルを計画する。
ITIS産業技術知識サービス計画	<ul style="list-style-type: none"> サービス業領域に対して研究を行い、国内新興サービス業発展を活発化させる。
台湾グルメ自動化サービス及創新全体体制兼カウンセリング計画(2007)	<ul style="list-style-type: none"> 技術R&D:新しいプロセスの研究開発、輸送・物流、保存技術、半製品の生産、賞味期限を延長し、安心・安全な配送、コスト削減、プロセスを短縮する。 商業化応用:大量生産製造プロセスの計画、販売計画、パッケージ選択、包装設計、食品展示。
ビジネス最適化創新及びインターネット発展計画(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 新しい市場を開拓、マルチサービスモデルを発展、消費者に対するサービスや価値をアップグレード。

4-2 台湾の施策 サービス産業への注力 ～台湾政府と研究機関～



■先端産業の研究開発を政府が主導。
液晶、半導体、電子産業など世界に冠たる企業を
世に送り出した。

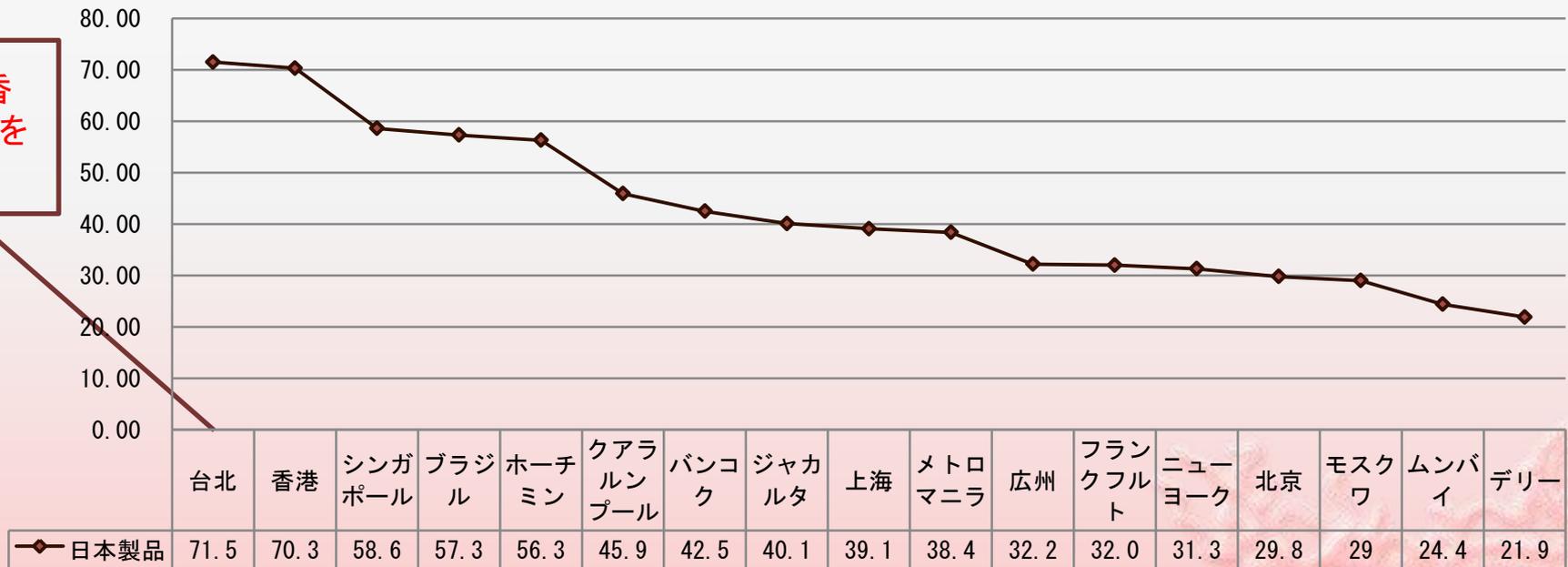
■サービス産業の国際化を政府が支援
（これからの産業）

★仁美国際は2011年度のサービス業国際化における顧問です

5-1 日本製品の受容性 ~ブランドカ~

アジア地域の消費者は、日本製品にカッコイイ／センスがいいなど好印象を持つ比率が高い。中でも台北は一番高い。

消費者が日本製品に対し流行とセンスなど好印象を持つ比率 (%)

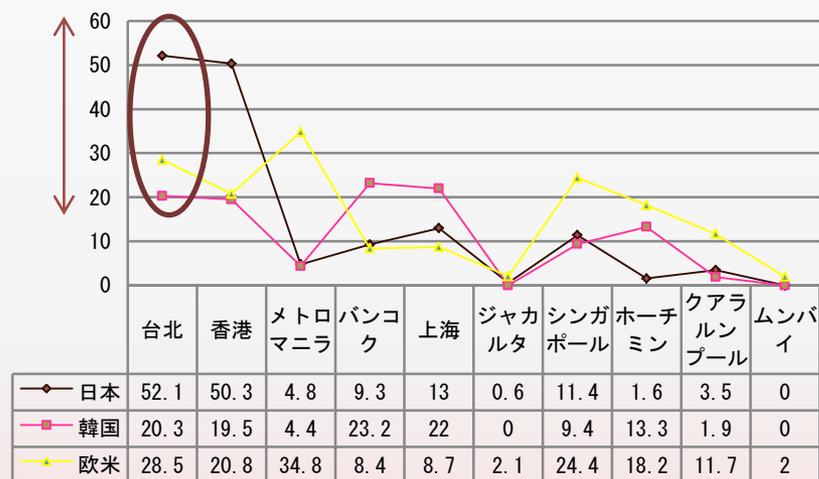


台北と香港は70%を越える

出典：博報堂Global HABIT 2010調査

5-2 日本製品の受容性 ～ソフト実力～

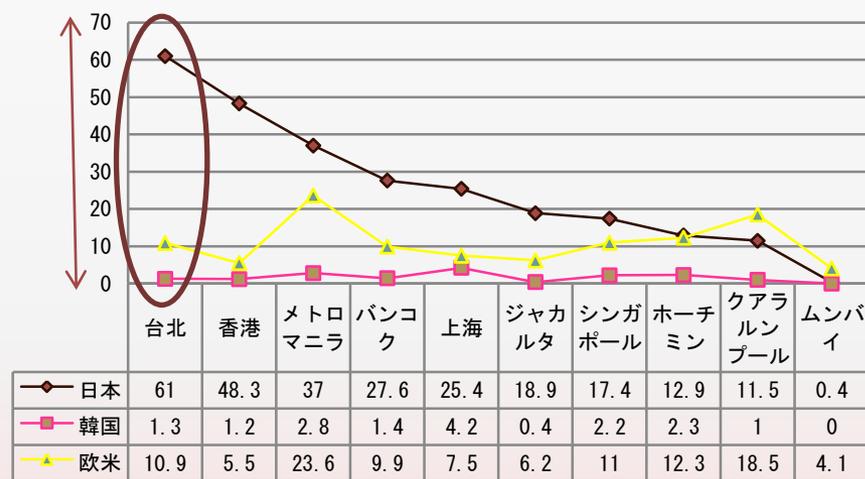
影響を受けているメイク・ファッションはどこのものか



出典：博報堂Global HABIT 2010調査

- 台北（52.1%）と香港（50.3%）では、圧倒的に日本のメイク・ファッションの影響力が強く、2人に1人が影響を受けていることが分かる。

よく読むマンガ・アニメはどこのものか



出典：博報堂Global HABIT 2010調査

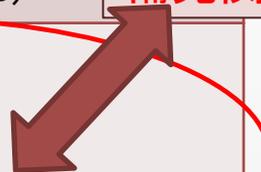
- アジアにおけるマンガ・アニメの受容性を比較すると、日本のコンテンツが圧倒的。
- 特に台北（61.0%）、香港（48.3%）では、欧米や韓国のコンテンツと大差あり。

6 サービス業における日台補完関係

台湾サービス業海外進出SWOT分析

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ol style="list-style-type: none"> 意思決定の速さ 中国・アジア地域での事業展開、ビジネスノウハウ・経験、華僑ネットワーク 言語力 リスクテイク 変化に対する適応力 	<ol style="list-style-type: none"> 組織管理力 サービス品質 標準化 SOP作成 高齢化社会の経験
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ol style="list-style-type: none"> 新興アジア消費市場急成長 世界の高齢化は急速に進展 	<ol style="list-style-type: none"> 歐美、日本、韓国等の企業競争 外資企業が台湾に進出

日本企業との補完関係



日本企業との補完関係

中国における日台アライアンス企業は日系単独、その他外資より生存率が高いとのリサーチ結果

〔台日合資型大陸子公司的存活率〕
(2005年底)

(単位：%)

設立時期	台日合資型大陸子公司	日商所有類型大陸子公司
—1999年	78.0	68.4
—2005年	88.2	79.8

資料來源：Ito, Shingo, "Japanese Taiwanese Joint Ventures in China: The Puzzle of the High Survival Rate," *China Information*, 2009; 23; 15

7 近時サービス業における日台アライアンス

台湾企業	日本企業	業界	提携方法	時期
三商行	住友商事	小売	J V, 台湾でのドラッグストア事業の展開 中国・アジア諸国への事業展開も視野に入れ、 協力体制を強化する	2012年3月
乾杯	力の源カンパニー	外食	J V, 台湾でラーメンチェーン店を展開	2012年2月
楽屋国際資訊	ネクスト	不動産情報サービス	台湾企業の株式取得	2011年12月
城邦	講談社	コンテンツ	J V, E-BOOK事業	2011年9月
中天電視	日本電視台	メディア	合併会社, テレビ番組を作成	2011年5月
旺旺	家族亭	外食	J V, 中国で麺類レストランを経営	2010年3月
統一超商	Sato Restaurant Systems	外食	J V, 台湾と中国で和食ファミレスを経営	2010年8月
統一超商	Royal控股	外食	J V, 中国で洋食ファミレスを経営	2010年9月
台湾全家 便利商店	DON	外食	J V, 台湾でステーキレストランを経営	2010年9月
信義房屋	Orix、大京 三菱地所	不動産	業務提携, 日本側が物件を提供し、台湾側は 台湾で販売	2010年7月 2011年5月
新光國際 開發	住友不動産 At home	不動産	業務提携, 日本側が物件を提供し、台湾側が 台湾で販売	2010年8月 2011年5月
日勝生活科技	加賀屋	ホテル	JV, 日本側がホテル経営Know-howを提供	2010年12月
遠傳電信	Zenrin Datacom	携帯サービス	日本のGPSサービス技術を導入	2010年5月
KK BOX	KDDI	オンラインミュー ジック	台湾企業買収	2010年12月
網路家庭	伊藤忠	ウェブサービス	台湾企業の株式取得	2010年10月

参考資料：メディア報道

参考資料：SGM整理

- かつて日台アライアンスはメーカーが中心であり、中には中小企業のアライアンスもあり。
- 台湾は中国と経済協力枠組協定（ECFA）締結後、E-ビジネス、物流、フランチャイズ業界などでアライアンスを拡大する方向。
- サービス業は大手企業間のアライアンスが中心。

8 日本ラーメンブーム

2012年 02月05日 新聞記事



- ◆ 日本のラーメンは約10年前から市場に現れ、近年は日本の有名ラーメンブランドの出店が相次ぎ味は日本のままの本格的ラーメンが台湾マーケットに続々登場。
- ◆ 「花月嵐」ラーメン店は2007年に台湾に上陸。現在既に8店舗を運営、月間売上は一店舗平均TWD500万以上。年間売上は約TWD340百万。
- ◆ 台湾進出のラーメン店のうち営業額が伸びているのは「旺味」、「屯京」、「麵家三士」。
- ◆ 昨年10月に開業した鹿児島ラーメン「麵家三士」は月間売上約NTD350万、現在は約NTD4百萬元。今年度はさらに3店舗を出店する予定。
- ◆ 「旺味拉麵」は昨年2店舗を出店し業績好調。台湾顧客が本格的なラーメンを受けいれるようになった。



花月嵐店内



ATT 4 Fun デパート



麵家三士（開業日）

8-1 事例研究 さぼてん（大成食品との合併）

パートナーとの補完関係

- 経営理念が一致
- 分業（食料供給、安定性とスタッフの管理）
- 海外市場情報

国際資源共有

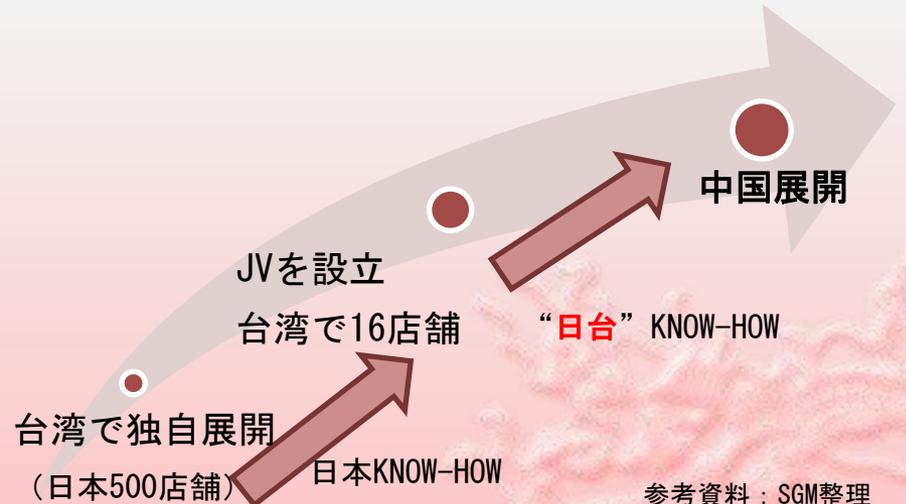
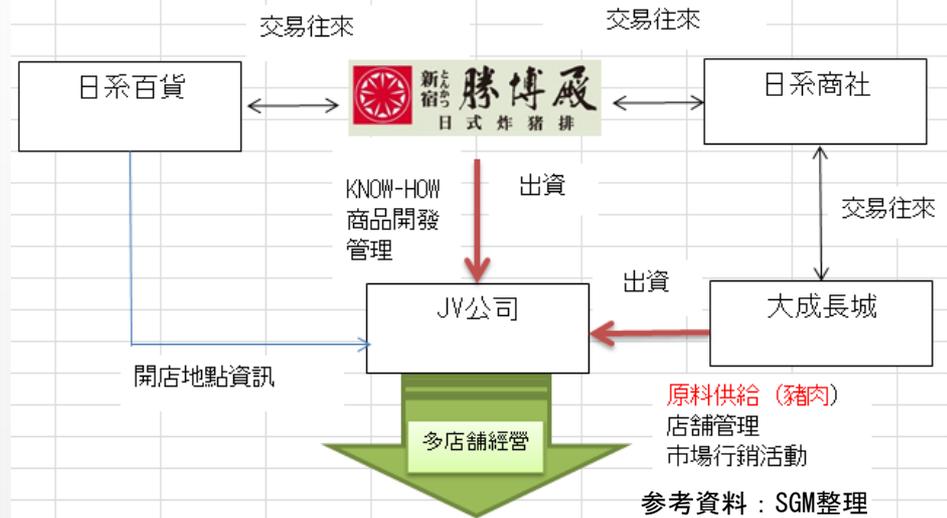
- 多国籍拠点間での意見交換
- 国により特別な商品を開発

サプライチェーンモデル

- サプライチェーン統合

国際提携促進

- 百貨店
- 日系商社



8-2 事例研究 さぼてん（大成食品との合併）

認識大成 > 事業群介紹

- 基本農畜群
- 東亞事業群
- 麵粉事業群
- 餐飲事業群
- 前瞻事業群

- 請點選地圖上的地點觀看餐飲服務群介紹 -

餐飲服務群

公司：勝博殿日式豬排連鎖
 電話：886-2-2657-8111
 地址：11445 台北市內湖區文湖街20號8樓
 網址：<http://www.saboten.com.tw>

2005年，餐飲服務群與日本第一品牌豬排連鎖—勝博殿合作，在台灣推出勝博殿餐廳。

餐飲服務群

- 台北:
- 勝博殿日式豬排
 - 漢堡王
 - 岩島成烘焙
 - PECK

- 上海:
- 鼎泰豐
 - 大成家
 - 季諾意式休閒
 - 季諾烘焙坊

- 天津:
- 大成家
 - 季諾意式休閒
 - 季諾烘焙坊

- 北京:
- 鼎泰豐
 - 大成家
 - 季諾意式休閒
 - 季諾烘焙坊

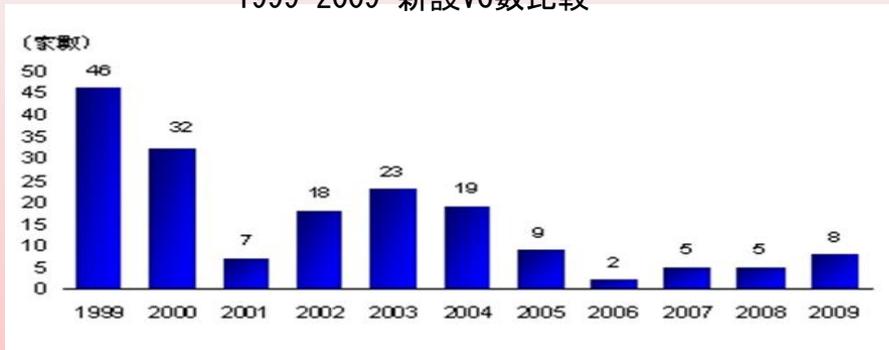
9-1 台湾VCの歴史

- ◆ 台湾のベンチャーキャピタル（VC）事業は、台湾政府のVC発展政策の下で発展し続け以来20年以上の歴史がある。
- ◆ 投資促進のひとつとして、1991年1月より促進産業昇級条例施行（税制優遇）。
- ◆ これは、それまで施行されてきた投資奨励条例に代わる産業奨励発展政策の中核的地位を占め、産業の高度化を促進し経済発展の健全化を目的とした。
- ◆ 主な措置は企業が研究開発及び人材育成に投資した金額の35%を限度として、当該年度より5年内の各年納付すべき営利事業所得税額から控除することができる。（2009年に申請期限が切れている）
- ◆ 結果として起業段階のハイテク産業に投資が集まり、VCのハイテク産業への投資も集中することになった。政府もVC事業に資金投入した結果、VCは台湾のハイテク産業育成に大きな役割を果たしてきた。

9-2 台湾VCの歴史

- ◆ 台湾は米国とイスラエルに次世界で3番目にVCビジネスが盛んな国であり、累計TWD2,300億超の資金を集め、国内外13,000件以上のプロジェクトへ投資。
- ◆ 1984年台湾初のVC（宏大創業投資）が設立されてから2008年末に至るまで約300のVCが設立され、上場させたテクノロジー企業は約400社、約TWD2.6兆のテクノロジー産業の市場を創造したといわれている。
- ◆ 台湾VC協会によると、現在台湾国内の約1,200社の上場企業の内、1/3はVC支援の背景があり、テクノロジー業界では1/2がVCの投資先である。

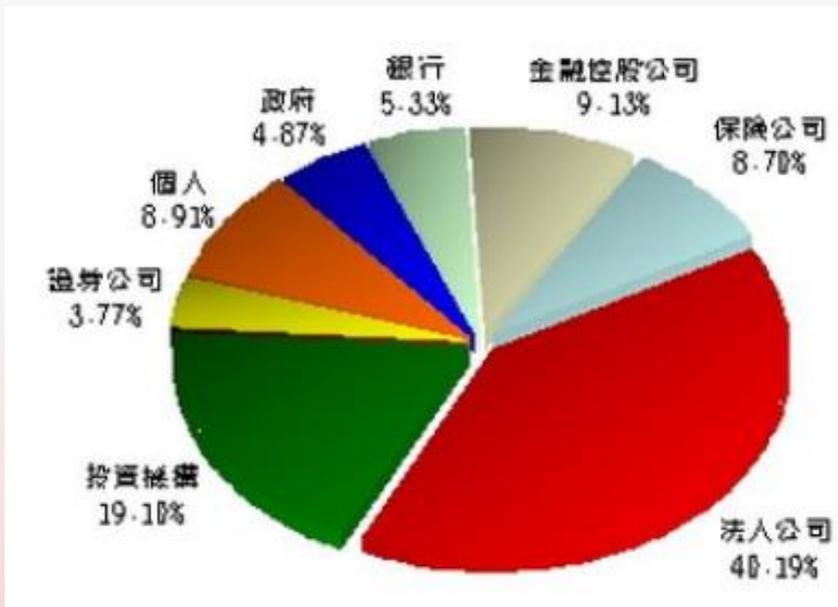
1999-2009 新設VC数比較



出典：台湾VC協会HP

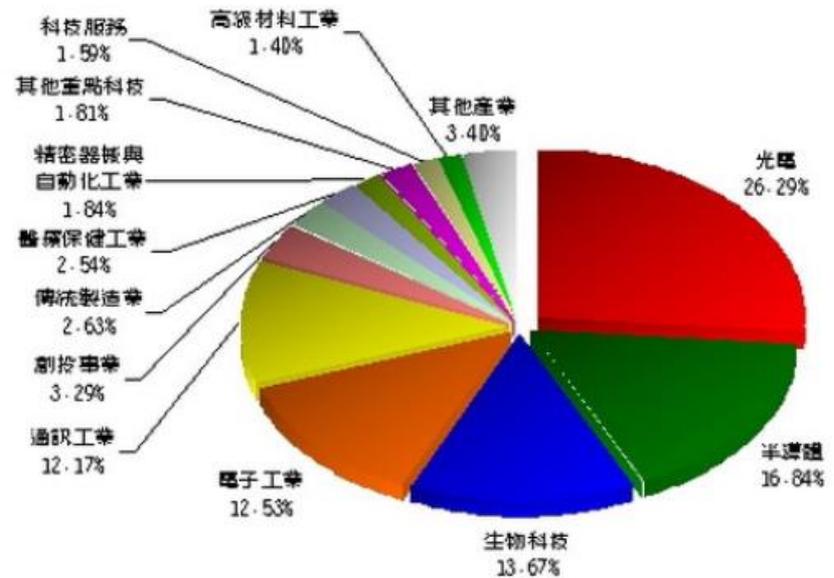
10-1 投資現狀

台灣VC事業株主分析



出典：台灣VC協會HP

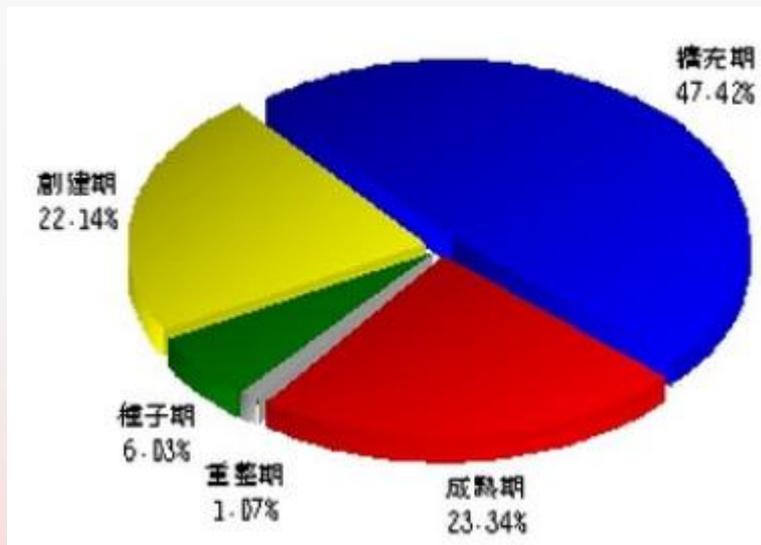
2009年台灣VC【產業別】投資金額比率



出典：台灣VC協會HP

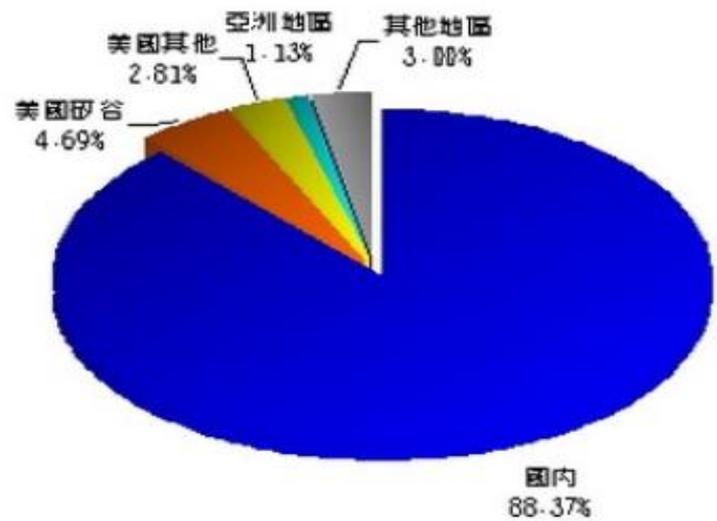
10-2 投資現狀

2009年台灣VC【階段別】投資金額比率



出典：台灣VC協會HP

2009年台灣VC【地區別】投資金額比率



出典：台灣VC協會HP

1 1 台湾VC協会

- ◆ 会員数：188社

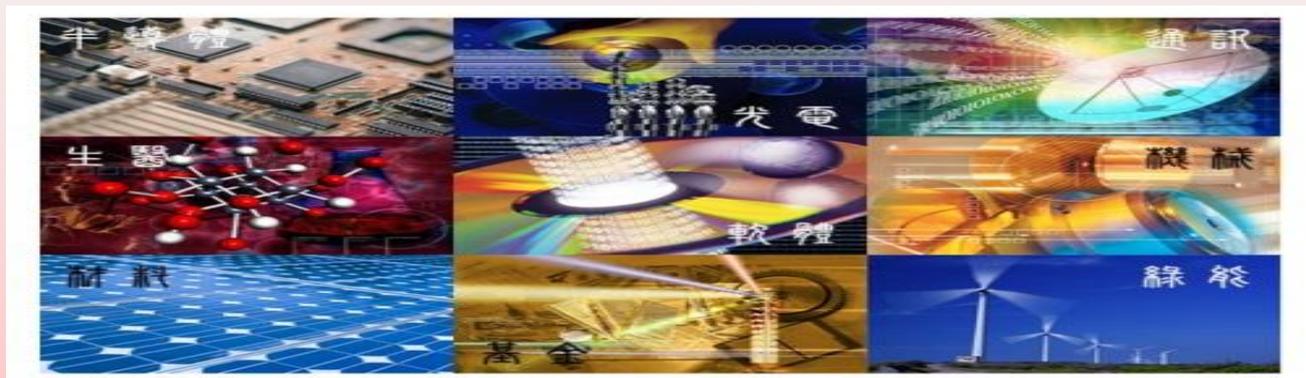
協会の役割

- ◆ 国内外ベンチャーキャピタル事業に関する調査、コンサルティング、研究。
- ◆ 会員と政府のコミュニケーションを協力し、投資に関する政策の調整を把握する。
- ◆ 会員とテクノロジー企業の架け橋となり、定期的にセミナー、説明会などを行い、投資交流を促進。
- ◆ 投資に関する産業情報を提供し、国内ベンチャーキャピタル事業の情報センターを立上。
- ◆ 国際間のベンチャーキャピタル投資家の繋がりとアライアンスを促進。
- ◆ 政府経済政策及び商業法律の実行を協力する。

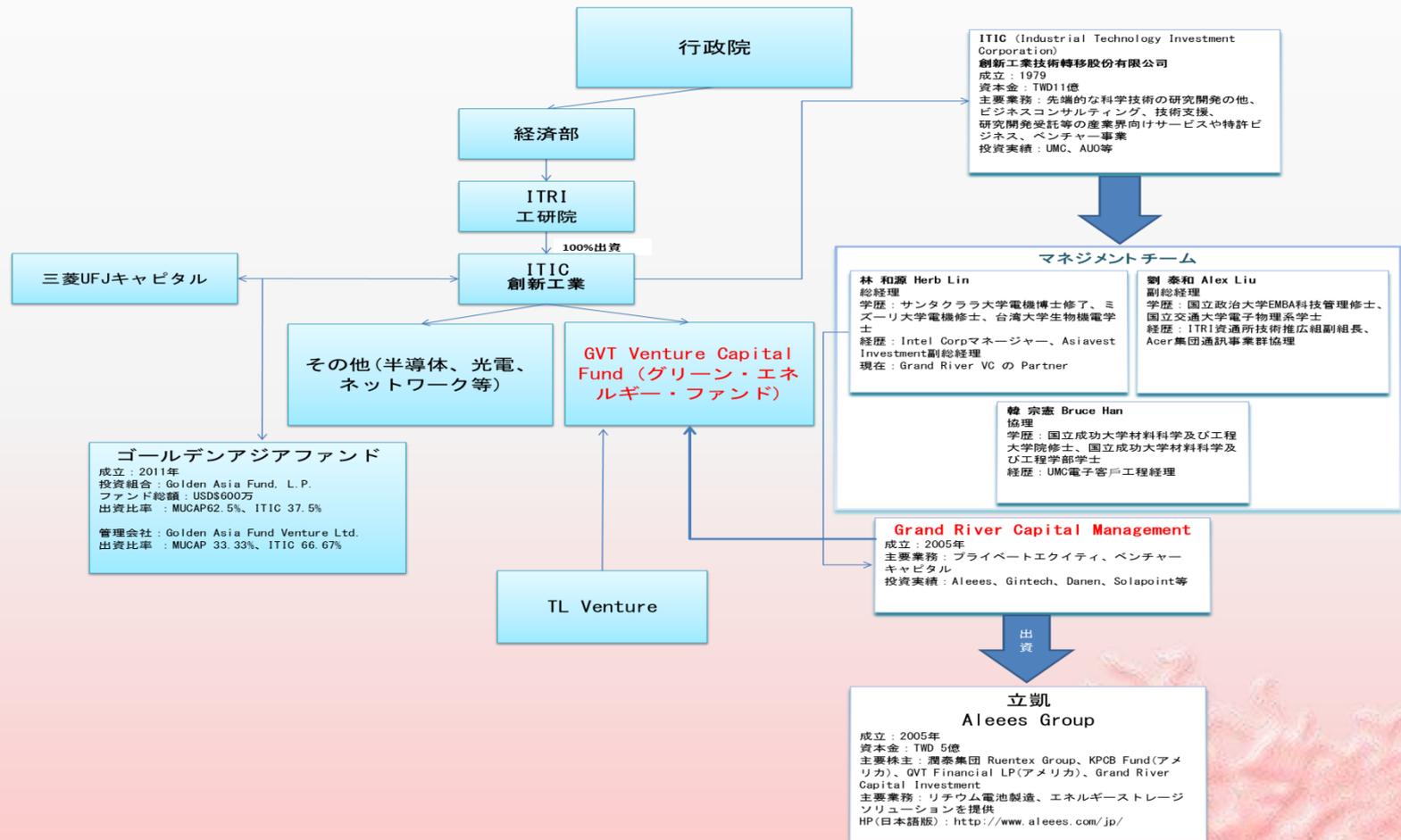
1 2 ITIC 会社概要



- ◆ 会社名：創新工業技術移轉股份有限公司
- ◆ 英語名：ITIC (Industrial Technology Investment Corporation)
- ◆ 設立：1979年11月21日
- ◆ 資本金：TWD\$11億
- ◆ 所在：台北市和平東路二段106号6F
- ◆ 主要業務：先端的な科学技術の研究開発の他、ビジネスコンサルティング、技術支援、研究開発受託等産業界向けサービス、特許ビジネス、ベンチャー事業



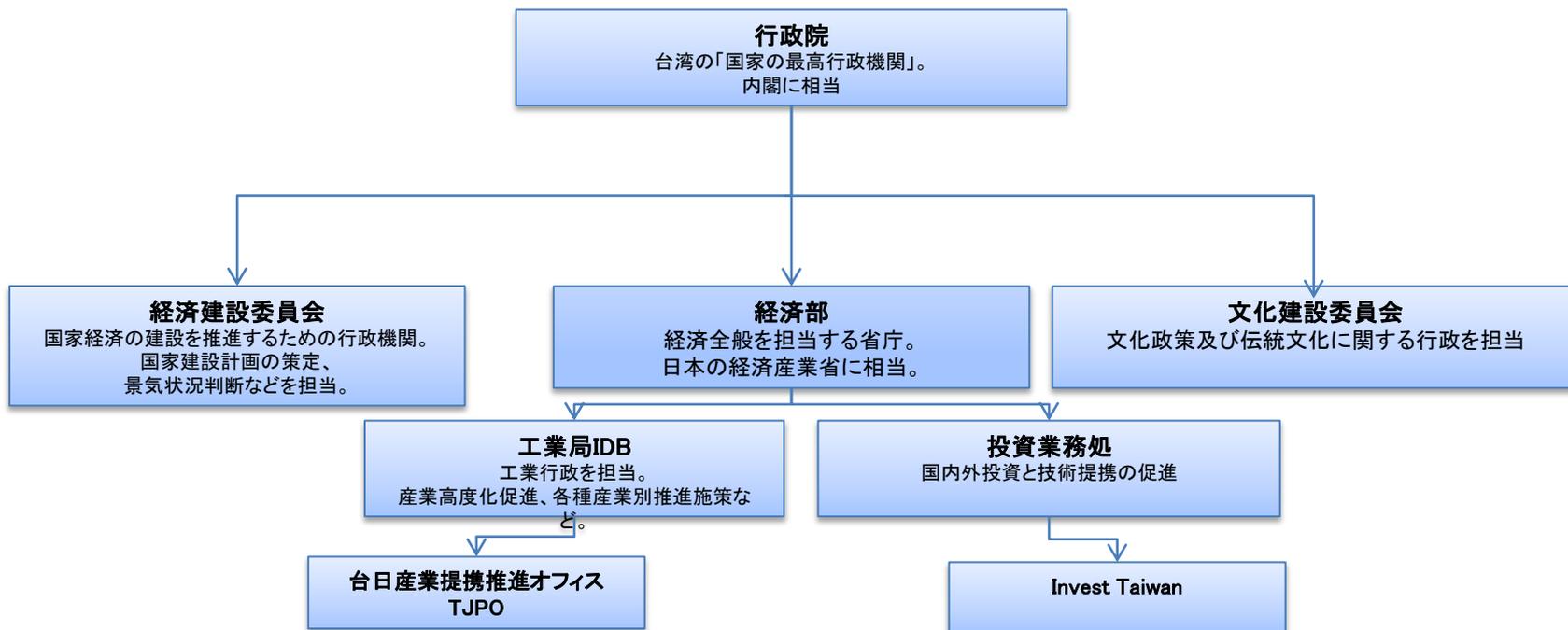
ご参考 1



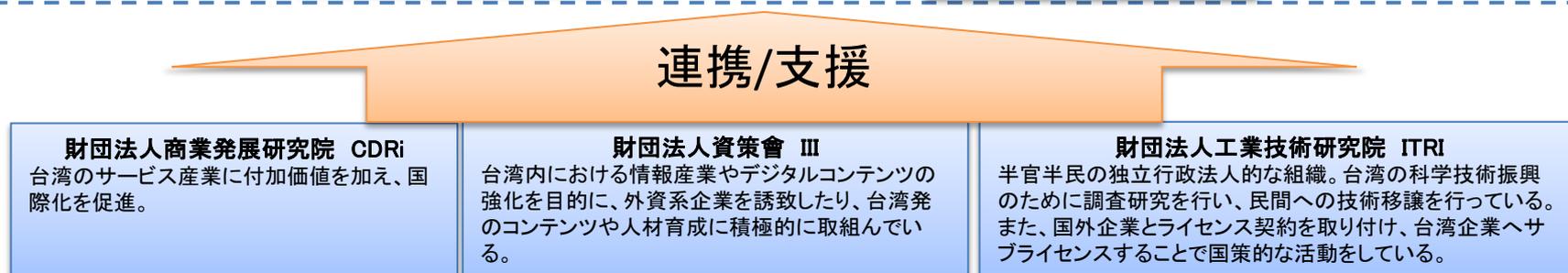
出典：新聞報道、企業HPからSGM整理

ご参考 2 台湾政府と財団法人機関関連図

台湾政府機関



財団法人組織



出所: HPよりSGM整理